

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 榊田 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 榊田 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2020年7月1日 至2020年12月31日	自2019年7月1日 至2020年6月30日
売上高 (百万円)	9,351	11,274	22,826
経常利益 (百万円)	1,672	1,868	3,756
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,104	1,194	2,534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,118	1,191	2,529
純資産額 (百万円)	13,010	22,816	14,429
総資産額 (百万円)	33,331	43,732	31,833
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	186.93	185.00	435.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	185.86	184.03	432.73
自己資本比率 (%)	38.8	51.5	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,352	5,208	664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	754	465	987
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,035	10,614	623
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,678	7,015	2,050

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	101.05	87.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重  
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中の貿易摩擦拡大に加え、収束が見えない新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化していることで、観光・外食・自動車関連業界を中心に厳しい状況が続きまし

た。  
このような経済環境の中、銀合金ターゲットの受注が減少し、有機EL向け原材料・化合物の受注が一服しましたが、リチウムタンタレート単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が回復基調となり、HD向けルテニウムターゲットや半導体製造装置向け温度センサー、電極向け化合物、精製・回収（リサイクル）の受注が堅調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高11,274百万円（前年同四半期比20.6%増）、売上総利益3,074百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益1,913百万円（前年同四半期比15.9%増）、経常利益1,868百万円（前年同四半期比11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,194百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### [電子]

米国向けのイリジウムルツボの受注が一時的に減少しましたが、ガラス溶解装置向けプラチナ製品の受注が堅調に推移しましたことに加え、スマートフォン関連でリチウムタンタレート単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が回復基調となり、大型のイリジウム製品の受注もあって、売上高3,700百万円（前年同四半期比126.7%増）、売上総利益754百万円（前年同四半期比66.8%増）となりました。

#### [薄膜]

HD向けルテニウムターゲットの受注が堅調に推移しましたが、タッチパネル配線向け銀合金ターゲットの受注が減少したことから、売上高3,819百万円（前年同四半期比10.3%減）、売上総利益1,209百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

#### [センサー]

半導体業界の活況を受け、半導体製造装置メーカーや海外半導体メーカーからの受注が好調に推移し、高付加価値製品の受注も伸びていることから、売上高1,583百万円（前年同四半期比42.2%増）、売上総利益599百万円（前年同四半期比69.8%増）となりました。

#### [ケミカル]

電極向けの貴金属化合物および精製・回収（リサイクル）の受注は堅調に推移したものの、有機EL向け貴金属原材料・化合物の受注が一服し、触媒製造設備増強に伴う生産調整の影響もあって、売上高2,133百万円（前年同四半期比6.7%減）、売上総利益495百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は43,732百万円（前連結会計年度末比11,898百万円の増加）、負債は20,915百万円（前連結会計年度末比3,511百万円の増加）、純資産は22,816百万円（前連結会計年度末比8,387百万円の増加）となりました。

### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は30,968百万円となり、前連結会計年度末比10,081百万円増加いたしました。これは現金及び預金が4,965百万円、受取手形及び売掛金が1,076百万円、たな卸資産が3,698百万円、未収消費税等が306百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は12,763百万円となり、前連結会計年度末比1,817百万円増加いたしました。これは有形固定資産が1,738百万円増加したことが主な要因であります。

### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は14,131百万円となり、前連結会計年度末比7,271百万円増加いたしました。これは買掛金が700百万円減少しましたが、短期借入金が7,100百万円、設備関係未払金が857百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は6,783百万円となり、前連結会計年度末比3,760百万円減少いたしました。これは長期借入金が3,781百万円減少したことが主な要因であります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は22,816百万円となり、前連結会計年度末比8,387百万円増加いたしました。これは資本剰余金が自己株式処分差益により1,616百万円、利益剰余金が735百万円それぞれ増加し、自己株式が5,838百万円減少したことが主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、7,015百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における項目別のキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動により使用した資金は5,208百万円となりました。これはキャッシュ・フローの増加要因として、税金等調整前四半期純利益が1,859百万円ありましたが、キャッシュ・フローの減少要因として、売上債権の増加が1,079百万円、たな卸資産の増加が3,696百万円、たな卸資産から固定資産への振替が770百万円、仕入債務の減少が835百万円、法人税等の支払額が661百万円あったことが主な要因であります。

### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動により使用した資金は465百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が395百万円あったことが主な要因であります。

### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動により獲得した資金は10,614百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出が4,757百万円、配当金の支払額が458百万円ありましたが、短期借入金の増加が7,100百万円、長期借入金による収入が1,140百万円、自己株式の売却による収入が7,413百万円あったことが主な要因であります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、236百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動において重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,671,520
計	16,671,520

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,265,212	7,265,212	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,265,212	7,265,212	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	7,265,212	-	5,445	-	5,414

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田中貴金属工業(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング22階	1,416	20.32
古屋 堯民	東京都杉並区	798	11.46
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	606	8.71
Lonmin Limited 常任代理人 グレアム・プレストン 常任代理人 ハーバート・スミス・ フリーヒルズ外国法事務弁護士事 務所 グレアム・プレストン	Lower Ground Floor, One George Yard, London, United Kingdom, EC3V 9DF 東京都港区赤坂9丁目7-1 ミッドタウ ン・タワー41階	400	5.74
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOU RG FUNDS/UCITS ASSETS 常任代理人 香港上海銀行東京支 店	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	349	5.01
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	216	3.11
(株)日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	202	2.90
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	140	2.01
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUSTBANK, LIMITED (LONDON BRANCH)/SMTTIL/JAPAN SMALLCAP FUND CLT AC 常任代理人 (株)三井住友銀行	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	117	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	115	1.65
計	-	4,361	62.59

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 297,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,964,900	69,649	-
単元未満株式	普通株式 2,712	-	-
発行済株式総数	7,265,212	-	-
総株主の議決権	-	69,649	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	297,600	-	297,600	4.10
計	-	297,600	-	297,600	4.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,052	7,017
受取手形及び売掛金	1,305	1,241
商品及び製品	961	1,061
仕掛品	1,542	1,342
原材料及び貯蔵品	12,695	16,494
未収消費税等	473	779
その他	111	146
貸倒引当金	1	1
<b>流動資産合計</b>	<b>20,886</b>	<b>30,968</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,213	3,203
機械装置及び運搬具(純額)	4,463	5,470
土地	1,727	1,727
リース資産(純額)	119	104
建設仮勘定	1,505	1,241
その他(純額)	47	69
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,077</b>	<b>11,816</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>46</b>	<b>108</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	27	21
繰延税金資産	680	705
その他	115	113
貸倒引当金	1	1
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>822</b>	<b>838</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,946</b>	<b>12,763</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,833</b>	<b>43,732</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,110	410
短期借入金	3 2,600	3 9,700
1年内返済予定の長期借入金	820	984
未払法人税等	745	769
賞与引当金	257	250
役員賞与引当金	72	-
設備関係未払金	219	1,077
その他	1,034	938
流動負債合計	6,860	14,131
固定負債		
長期借入金	9,362	5,580
退職給付に係る負債	659	694
資産除去債務	25	26
その他	496	482
固定負債合計	10,543	6,783
負債合計	17,404	20,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金	5,414	7,030
利益剰余金	10,741	11,477
自己株式	7,249	1,411
株主資本合計	14,351	22,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	14	14
その他の包括利益累計額合計	13	10
新株予約権	92	92
非支配株主持分	-	193
純資産合計	14,429	22,816
負債純資産合計	31,833	43,732

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	9,351	11,274
売上原価	6,595	8,200
売上総利益	2,755	3,074
販売費及び一般管理費	1,103	1,161
営業利益	1,651	1,913
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	29	-
受取家賃	8	7
助成金収入	12	-
デリバティブ評価益	-	1
その他	3	2
営業外収益合計	53	11
営業外費用		
支払利息	29	28
為替差損	-	18
その他	2	9
営業外費用合計	31	56
経常利益	1,672	1,868
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	-	8
税金等調整前四半期純利益	1,672	1,859
法人税、住民税及び事業税	474	695
法人税等調整額	94	24
法人税等合計	568	671
四半期純利益	1,104	1,188
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,104	1,194

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,104	1,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	3
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	14	3
四半期包括利益	1,118	1,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118	1,197
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,672	1,859
減価償却費	220	292
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	29	28
為替差損益(は益)	-	9
デリバティブ評価損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	638	1,079
たな卸資産の増減額(は増加)	1,475	3,696
仕入債務の増減額(は減少)	1,123	835
未収消費税等の増減額(は増加)	94	306
たな卸資産から固定資産への振替	1,145	770
その他	127	17
小計	182	4,517
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	25	29
補助金の受取額	12	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,157	661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,352	5,208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	6	72
有形固定資産の取得による支出	748	395
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	754	465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,300	7,100
長期借入れによる収入	1,340	1,140
長期借入金の返済による支出	427	4,757
自己株式の取得による支出	1,730	-
自己株式の売却による収入	-	7,413
配当金の支払額	432	458
リース債務の返済による支出	14	15
非支配株主からの払込みによる収入	-	200
その他	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,035	10,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69	4,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,748	2,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,678	7,015

【注記事項】

(追加情報)

(たな卸資産と固定資産間の振替)

当社グループは、保有する貴金属資産の利用実態を見直し、保有目的の変更により、たな卸資産と有形固定資産の間で振替えを実施しております。

当第2四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、たな卸資産の一部を有形固定資産に振替えております。これにより「原材料及び貯蔵品」が491百万円減少し、「機械装置及び運搬具」が491百万円増加しております。また、「仕掛品」が13百万円減少し、「建設仮勘定」が13百万円増加しております。さらに、「商品及び製品」が265百万円減少し、「機械装置及び運搬具」が265百万円増加しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
	増減額(百万円)	増減額(百万円)	増減額(百万円)
商品及び製品	495	495	265
原材料及び貯蔵品	491	169	491
仕掛品	158	98	13
機械装置及び運搬具	987	665	756
建設仮勘定	158	98	13

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	297百万円	403百万円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	1 百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	1,900	9,000
差引額	6,100	1,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給料手当	234百万円	263百万円
賞与引当金繰入額	59	61
退職給付費用	11	15
研究開発費	225	236

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
現金及び預金勘定	1,678百万円	7,017百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1
現金及び現金同等物	1,678	7,015

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	432	70	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年9月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式452,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,729百万円増加しました。また、2019年9月26日開催の株主総会決議に基づく同日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,900株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が25百万円減少しました。

よって当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,257百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日 至2020年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	458	80	2020年6月30日	2020年9月29日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年8月26日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月14日付で自己株式1,220,000株、2020年10月13日付で自己株式4,500株の処分を行いました。また、2019年9月26日開催の株主総会決議に基づく2020年9月28日開催の取締役会決議により、2020年10月19日に譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,900株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金額が1,616百万円増加し、自己株式が5,838百万円減少しました。

よって当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,030百万円となり、自己株式が1,411百万円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	センサー	ケミカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,631	4,257	1,113	2,287	9,289	61	9,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,631	4,257	1,113	2,287	9,289	61	9,351
セグメント利益	452	1,260	353	674	2,741	14	2,755

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品の販売等であります。

(注2)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	センサー	ケミカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,700	3,819	1,583	2,133	11,237	37	11,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,700	3,819	1,583	2,133	11,237	37	11,274
セグメント利益	754	1,209	599	495	3,059	15	3,074

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品の販売等であります。

(注2)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	186円93銭	185円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,104	1,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,104	1,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,906	6,457
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	185円86銭	184円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	34	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠田 友彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルヤ金属及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。